

欧州中銀は年内に量的緩和終了の方針

ポイント① 10月から資産購入を半減

ECB（欧州中央銀行）は、6月14日の理事会で金融政策の正常化に向けて、危機対応として行なわれていた量的緩和政策を年内に終了させる方針を示しました。ECBは9月まで月300億ユーロのペースで国債等の資産を購入しますが、今後のデータが理事会の中期的なインフレ見通しに沿ったものであれば、10月から資産購入額を月150億ユーロに減らし、12月の購入をもって終了するとしていました。その後は保有資産の償還分だけ資産購入を行ない、資産保有残高を維持するとしています。

一方、政策金利に関しては、少なくとも2019年夏まで現在の水準で維持する方針を示しました。

ポイント② ユーロ圏の雇用改善

量的緩和終了を打ち出した背景には、ユーロ圏の失業率が低下し、2%をやや下回るインフレ率というECBの目標が中期的に実現できるとの見方があるようです。理事会に合わせて示されたECB経済見通しでは、失業率は今年4月の8.5%から2019年には7%台に下がると予想され、雇用の改善が見込まれています。日米よりは高いものの、1999年1月のユーロ発足以降の平均（9.5%）を大きく下回ることとなります。雇用改善を受けて、エネルギー、食料品を除く消費者物価インフレ率は、2018年の1.1%から2019年は1.6%、2020年は1.9%に上昇すると予想されています。

ポイント③ 金利先高感弱まる

その一方で、来年夏まで利上げをしないとした背景には、一つには、最近ユーロ圏の景気にやや減速感が見られることがあるようです。

もう一つには、ユーロ圏内の景気格差が挙げられます。景気回復が遅れ、失業率が高止まっているイタリアで新たに成立したポピュリズム政党の「五つ星運動」と極右の「同盟」の連立政権は、景気回復を図る上でEU（欧州連合）の財政健全化路線に懐疑的であり、それがイタリアの国債利回りの上昇を招いています。ECBが利上げに動けば、イタリアの国債利回りが一段と上昇して景気回復がさらに遅れ、域内の景気格差が広がって欧州通貨統合が混乱をきたす懸念があります。

ECBの利上げを急がない姿勢を受け、金利先高感弱まり、欧州各国の国債利回りは低下し、株式市場は上昇しました。一方、ユーロは、米ドル、円に対して急落しました。

重要 イベント

6月22日	ユーロ圏PMI (購買担当者景気指数、6月)
6月29日	ユーロ圏消費者物価指数(6月)
7月2日	ユーロ圏失業率(5月)

図1：ECB総資産の推移

期間：2009年1月2日～2018年6月8日、週次

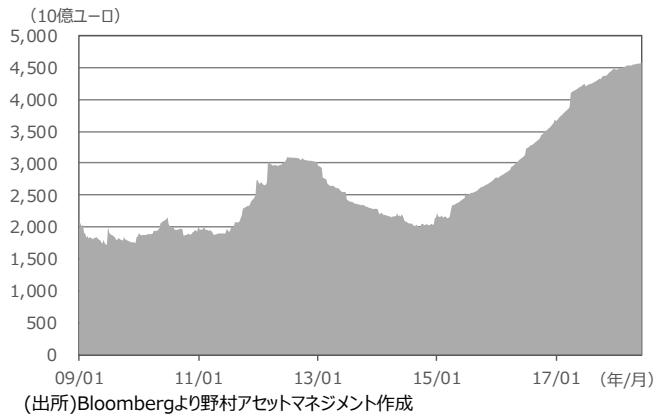


図2：ユーロ圏の失業率と消費者物価指数

期間：1999年1月～2018年5月、月次

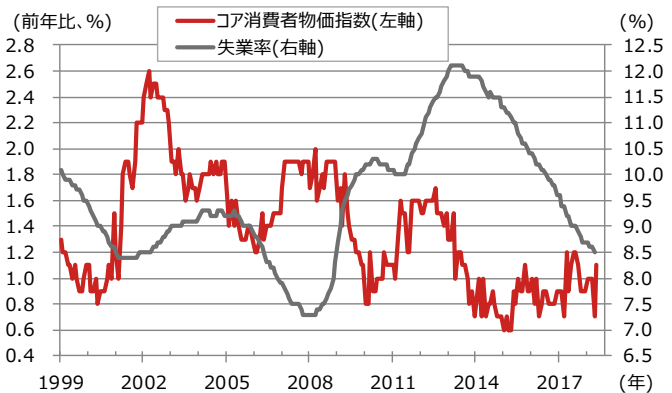


図3：イタリアとドイツの国債利回り

期間：2017年1月2日～2018年6月14日、日次



当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。